



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL <http://www.tsi-holdings.com>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)三宅 正彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(5213)5516
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	181,972	△1.9	△1,128	—	1,430	44.6	1,111	—
25年2月期	185,512	25.5	△1,277	—	989	—	△1,779	—

(注) 包括利益 26年2月期 5,035百万円(△1.2%) 25年2月期 5,096百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
26年2月期	円 銭 10 06	円 銭 — —	% 1.0	% 0.8	% △0.6
25年2月期	△15 37	— —	△1.5	0.5	△0.7

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 △11百万円 25年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
26年2月期	百万円 178,492	百万円 116,748	% 64.3	円 銭 1,065 40
25年2月期	183,905	120,287	64.3	1,021 78

(参考) 自己資本 26年2月期 114,826百万円 25年2月期 118,301百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
26年2月期	百万円 462	百万円 9,051	百万円 △9,247	百万円 38,087
25年2月期	519	19,795	△10,882	37,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年2月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 17 50	円 銭 17 50	百万円 2,026	% —	% 1.7
26年2月期	—	0 00	—	17 50	17 50	1,886	174.0	1.7
27年2月期(予想)	—	0 00	—	17 50	17 50		377.2	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	△1.9	600	—	1,300	—	△1,800	—	△16 70
通期	181,500	△0.3	2,500	—	3,800	165.6	500	△55.0	4 64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	115,783,293株	25年2月期	115,783,293株
26年2月期	8,005,116株	25年2月期	3,794株
26年2月期	110,490,399株	25年2月期	115,779,920株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）における我が国経済は、政府による景気対策や日本銀行による金融緩和の効果などから、企業業績や個人消費が回復基調となり、景気は緩やかに回復しつつあります。アパレル業界においては、ラグジュアリーブランドなど一部の高額商品については好調に推移したものの、消費者の節約志向や台風、大雪などによる天候不順の影響もあり、回復の動きは緩やかなものに留まりました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成24年4月に策定した中期経営計画を平成25年4月に更新し、不採算ブランド及び店舗の閉鎖による収益向上を図ると同時に売上拡大に向けた新ブランドの開発と新規出店を積極的に進めました。

その結果、売上高は1,819億72百万円（前期比1.9%減）となりました。

損益面では、不採算ブランド、店舗の撤退に伴う売上高の減少により売上総利益率の改善、経費の削減が図れたものの、営業損失は11億28百万円（前期は12億77百万円の損失）となりました。経常利益は営業外収支の改善により14億30百万円（前期比44.6%増）となりました。

また、投資有価証券売却益などによる84億38百万円の特別利益を計上する一方、固定資産除却損の計上などにより48億19百万円の特別損失を計上したことなどにより、当社グループの当期純利益は11億11百万円（前期は17億79百万円の損失）の大幅改善となりました。

(東京スタイルグループ)

㈱東京スタイルは、前年度より実施しているコスト構造改革の一層の推進を図り、不採算ブランドの廃止、低収益売場の閉鎖を実施する一方で、新たなブランド開発と販路開拓に積極的に取り組み、ショッピングセンター向け戦略ブランドとして30代、40代の女性を対象にした「アリスミュー」並びにWe b事業拡大戦略の一環として開発した「ウィ、アヤノ リュバン」の販売を開始しました。

また「ナノ・ユニバース」や「ステューシー」「アプワイザー・リッシュ」など個性豊かなブランドを有するグループ各社は、新業態分野への進出や新規商業施設への積極的な出店を推進し、引き続き好調を維持しています。

これらの取り組みにより、東京スタイルグループの売上高は830億2百万円（前期比0.5%増）となりました。

(サンエー・インターナショナルグループ)

企画力及び営業力の強化並びに経営のスピードアップを目的として、㈱サンエー・インターナショナルにおいて事業組織全体を統括する事業統括セクションを設置する一方、「フリーズマート」を㈱FREE'S INTERNATIONALへ移管することにより事業の集約及び強化を図りました。また、新たに「Happy Sunny Life」をコンセプトに、ハイセンスで上質なカリフォルニア ボーホスタイルを提案するライフスタイルセレクトショップ「プラネットブルーワールド」を日本で初めて出店したほか、「パーリーゲイツ」の新業態店舗として「パーリーゲイツ ザ グリーン ゴルフストア」をスタートしました。

一方で下期からは、コスト構造改革の総仕上げとして、低収益店舗及びブランドの撤退を推し進め、収益性の改善に努めました。

これらの取り組みにより、サンエー・インターナショナルグループの売上高は987億56百万円（前期比4.0%減）となりました。

(その他)

持株会社である当社及び当社グループの生産、物流機能を担う㈱T S I・プロダクション・ネットワーク及び同子会社である㈱T S Iソーイングの事業により、売上高は69億20百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見直しにつきましては、引き続き穏やかな景気回復が見込まれる一方で、アメリカの金融緩和縮小や新興国経済の減速懸念、更には消費増税の影響などから、先行きに不透明感の残る状況が続いています。

このような経営環境を踏まえ、平成26年4月に更新した新たな中期経営計画の下、グループ全体のノウハウ、スキル、リソースを最大限に活用し、収益力の拡大、グループ経営力強化並びにコスト構造改革に向けた施策を実行

し安定的な成長を図ってまいります。

次期連結業績に見通しについては、売上高1,815億円、営業利益25億円、当期純利益 5 億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年2月期)	当連結会計年度末 (平成26年2月期)	増減
総資産	183,905	178,492	△5,412
負債	63,618	61,743	△1,874
純資産	120,287	116,748	△3,538
自己資本比率	64.3%	64.3%	0.0%
1株当たり純資産	1,021.78円	1,065.40円	43.62円

総資産は、現金及び預金の増加（前期末比11億5百万円増）、繰延税金資産の増加（前期末比8億62百万円増）、投資不動産の増加（前期末比36億81百万円増）、長期預金の増加等による投資その他の資産「その他」の増加（前期末比10億12百万円増）等があったものの、受取手形及び売掛金の減少（前期末比8億3百万円減）、土地の減少（前期末比30億65百万円減）、商標権の減少（前期末比10億87百万円減）、のれんの減少（前期末比9億76百万円減）、投資有価証券の減少（前期末比65億84百万円減）等により、54億12百万円の減少となりました。

負債は、繰延税金負債の増加（前期末比12億80百万円増）等があったものの、未払法人税等の減少（前期末比12億50百万円減）、未払消費税等の減少等による流動負債「その他」の減少（前期末比11億74百万円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比6億66百万円減）等により、18億74百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比26億28百万円増）等があったものの、利益剰余金の減少（前期末比9億15百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比57億81百万円増）等により、35億38百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、自己株式の取得等を含めて43.62円の増加となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年2月期)	当連結会計年度末 (平成26年2月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	519	462	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,795	9,051	△10,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,882	△9,247	1,635
現金及び現金同等物の期末残高	37,268	38,087	819

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額を65億25百万円計上、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益を58億0百万円、固定資産売却益を12億57百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益を50億50百万円計上、非資金費用である減価償却費を48億79百万円計上、のれん償却額を14億67百万円計上、減損損失を13億25百万円計上、法人税等の還付額を11億97百万円計上したこと等により、4億62百万円の収入（前年同期比11.0%減）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が38億0百万円、無形固定資産の取得が9億98百万円、投資有価証券の取得が61億69百万円、子会社株式の取得が7億55百万円、投資不動産の取得が13億93百万円、定期預金の純増が12億11百万円生じたものの、投資有価証券の売却が210億17百万円、有形固定資産の売却が20億6百万円生じたこと等により、90億51百万円の収入（前年同期比54.3%減）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が29億円生じたものの、長期借入金の返済が35億66百万円、自己株式の取得が58億18百万円、配当金の支払が20億26百万円生じたこと等により、92億47百万円の支出（前年同期は108億82百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より8億19百万円増加して380億87百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	60.7	64.3	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	29.8	36.2
債務償還年数 (年)	12.4	33.5	36.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	2.1	3.3

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 6. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- (3) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、ファッションを通じて、人々の心を輝かせる価値を創造し、明日を生きていく喜びを、社会と共に分かち合います。」を経営理念に掲げ、永続的に社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーからご支持いただける企業グループを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業における収益性を示す売上高営業利益率を特に重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成24年度を起点とする「中期経営改革」を策定し、外部環境、グループ内部環境の変化等を踏まえ戦略の優先順位、個別戦略について、年度毎に追加・修正を行なっております。

当連結会計年度までは、当社の下に㈱東京スタイルと㈱サンエー・インターナショナルが子会社として存在し、更にその下に多くの子会社が紐づいている3層構造でしたが、平成26年度中にはほぼ全ての子会社を当社の直接子会社とする2層化体制へグループ再編を実施します。

その新たな組織体制の下、以下の3つの戦略テーマに注力してまいります。

①収益力拡大

当社グループの各社が独自性と自立性を持ってビジネスに取り組むことで既存事業の進化を図るとともに、当社が保有する豊富な手元資金を機動的に活用し、新規事業、業態開発を行います。

②グループ経営力強化

シェアード機能、事業インフラ機能を拡充しグループ会社への業務フォローを強化することでシナジーの創出を図ります。

③コスト構造改革

責任と権限を明確にした2層化体制の下、グループ各社のコスト・業績を適時適切にモニタリングし、必要があれば管理監督を行ない収益改善を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き穏やかな景気回復が見込まれる一方で、アメリカの金融緩和縮小や新興国経済の減速懸念、更には消費増税の影響などから、先行きに不透明感の残る状況が続いています。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは平成24年4月発表の中期経営計画を平成25年に引き続き平成26年4月にも更新しました。

新たな中期経営計画の下、グループ全体のノウハウ、スキル、リソースを最大限に活用したグループ経営力の強化と、ブランド、事業、ビジネスモデルの最適融合による新しいポートフォリオの構築を目指します。このグループ経営方針のもと、以下の主要施策を通じて業績の改善に全力で取り組んでまいります。

①収益力拡大

従来のアパレルの枠にとらわれず、衣食住全体を包含する新しいライフスタイルやカルチャーを発信すべくM&Aや異業種とのコラボレーションなど様々な手法により積極的な新規事業を開発するとともに、独自のビジネスモデルの確立を目指してまいります。また、アパレルの店舗開発で培ったノウハウを活かした商業施設プロデュース等にも取り組んでまいります。

既存事業についてもショッピングセンター等の成長チャネルについては新規ブランドの積極的な投入を図るとともに、今年3月に実施したグループ再編制によりグループ内各事業を競い合わせ、有望な成長事業には親会社である当社の主導で戦略的投資を推進することでその成長を促します。

海外においては、東京スタイルグループとサンエー・インターナショナルグループの両社の現地法人を統合したTSI Asia Limitedと中国市場で成長を継続している北京市苞米時裝有限公司を軸として、店舗の大型化やモール等の新販路開拓にも積極的に取り組み、アジアの多くの国で市場の開拓を進めます。

イーコマースについても本年3月に設立した㈱TSI ECストラテジーが中心となり、現在整備中の当社新基幹システムと連携したインフラストラクチャーの整備を進めるとともに、イーコマースや店舗など様々な顧客接点を連動させるオムニチャネル化を推進いたします。

②グループ経営力強化

今年3月に実施した組織再編を踏まえ、グループ内の各事業会社のパフォーマンスを最大化すべくガバナンス体制の整備を進めマネジメント機能の向上を図るとともに、グループ共通のインフラを整備する等、サポート機

能の拡充を図ってまいります。

また、生産物流機能の強化を図るため、国内においてはサンプル商品の作成機能を強化することにより商品開発の効率化とスピードアップを図るとともに、海外においては近年急速に人件費が高騰しつつある中国の華中、華南地域から中国東北部やベトナム、インドネシア等の東南アジアへ生産の分散を図るとともに、中小ロットの生産に適した生産拠点の開発にも努めてまいります。

③コスト構造改革

少数精鋭による効率化された本部を目指し、管理コストの最小化を図るだけでなく、優良事業については各事業会社経営の自主性を尊重することによってその成長を促してまいります。また、他方では赤字事業のモニタリングを強化することにより、不振事業の再建または撤退の見極めを迅速果断に行ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,248	40,353
受取手形及び売掛金	12,937	12,134
有価証券	2,617	2,181
商品及び製品	19,317	19,285
仕掛品	621	560
原材料及び貯蔵品	206	153
繰延税金資産	761	1,046
その他	5,484	5,732
貸倒引当金	△719	△59
流動資産合計	80,475	81,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,012	20,328
減価償却累計額	△15,729	△13,654
建物及び構築物(純額)	6,282	6,673
機械装置及び運搬具	1,597	1,513
減価償却累計額	△1,317	△1,267
機械装置及び運搬具(純額)	279	245
土地	10,353	7,288
リース資産	1,005	1,074
減価償却累計額	△455	△548
リース資産(純額)	550	525
その他	8,383	7,565
減価償却累計額	△5,850	△5,463
その他(純額)	2,533	2,101
有形固定資産合計	19,999	16,834
無形固定資産		
のれん	3,237	2,261
リース資産	290	311
商標権	2,323	1,236
その他	478	1,330
無形固定資産合計	6,330	5,140
投資その他の資産		
投資有価証券	56,056	49,472
長期貸付金	426	102
敷金及び保証金	12,291	11,703
繰延税金資産	252	830
投資不動産(純額)	5,409	9,091
その他	3,161	4,174
貸倒引当金	△497	△245
投資その他の資産合計	77,101	75,128
固定資産合計	103,430	97,103
資産合計	183,905	178,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,759	19,930
短期借入金	3,983	4,074
1年内返済予定の長期借入金	3,152	3,704
1年内償還予定の社債	42	32
リース債務	308	342
未払金	5,830	5,394
未払法人税等	2,548	1,298
繰延税金負債	80	125
賞与引当金	1,343	1,228
ポイント引当金	416	440
株主優待引当金	17	4
返品調整引当金	319	183
資産除去債務	94	388
その他	4,682	3,508
流動負債合計	42,580	40,655
固定負債		
社債	32	—
長期借入金	9,405	8,186
リース債務	488	654
繰延税金負債	4,023	5,258
退職給付引当金	1,464	1,434
役員退職慰労引当金	912	892
資産除去債務	2,279	2,192
その他	2,431	2,469
固定負債合計	21,037	21,088
負債合計	63,618	61,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	70,956
利益剰余金	24,973	24,058
自己株式	△1	△5,783
株主資本合計	110,927	104,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,288	9,917
繰延ヘッジ損益	12	1
為替換算調整勘定	72	676
その他の包括利益累計額合計	7,373	10,595
新株予約権	272	243
少数株主持分	1,713	1,678
純資産合計	120,287	116,748
負債純資産合計	183,905	178,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	185,512	181,972
売上原価	92,489	89,972
売上総利益	93,023	91,999
販売費及び一般管理費	94,300	93,128
営業損失(△)	△1,277	△1,128
営業外収益		
受取利息	698	831
受取配当金	582	508
不動産収入	228	400
為替差益	214	396
投資有価証券評価益	384	5
デリバティブ評価益	654	550
その他	362	456
営業外収益合計	3,125	3,149
営業外費用		
支払利息	230	144
店舗等除却損	198	240
不動産賃貸費用	25	112
貸倒引当金繰入額	175	△109
減価償却費	87	85
その他	141	117
営業外費用合計	858	590
経常利益	989	1,430
特別利益		
固定資産売却益	454	1,257
投資有価証券売却益	1,884	6,229
関係会社株式売却益	2,750	-
負ののれん発生益	968	34
新株予約権戻入益	63	28
その他	287	888
特別利益合計	6,408	8,438
特別損失		
固定資産除却損	638	1,103
減損損失	411	1,325
のれん償却額	388	428
投資有価証券売却損	477	428
投資有価証券評価損	196	342
関係会社株式売却損	-	221
関係会社株式評価損	619	-
関係会社整理損	836	86
グループ再編関連費用	-	115
早期退職関連費用	545	-
解約補償金	128	-
その他	383	766
特別損失合計	4,625	4,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
税金等調整前当期純利益	2,772	5,050
法人税、住民税及び事業税	3,294	4,360
法人税等還付税額	-	△341
法人税等調整額	666	△594
法人税等合計	3,960	3,423
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△1,187	1,626
少数株主利益	592	515
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,779	1,111

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,187	1,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,928	2,630
繰延ヘッジ損益	8	△11
為替換算調整勘定	333	826
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△37
その他の包括利益合計	6,283	3,408
包括利益	5,096	5,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,427	4,335
少数株主に係る包括利益	669	699

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	70,956	28,779	△1	114,734
当期変動額					
株式移転による減少	—			—	—
株式移転による増加		—			—
剰余金の配当			△2,026		△2,026
当期純損失(△)			△1,779		△1,779
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の消却		—	—	—	—
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,806	△0	△3,806
当期末残高	15,000	70,956	24,973	△1	110,927

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,361	5	△200	1,166	291	3,063	119,255
当期変動額							
株式移転による減少							—
株式移転による増加							—
剰余金の配当							△2,026
当期純損失(△)							△1,779
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,927	6	272	6,206	△19	△1,349	4,837
当期変動額合計	5,927	6	272	6,206	△19	△1,349	1,031
当期末残高	7,288	12	72	7,373	272	1,713	120,287

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	70,956	24,973	△1	110,927
当期変動額					
剰余金の配当			△2,026		△2,026
当期純利益			1,111		1,111
自己株式の取得				△5,781	△5,781
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△915	△5,781	△6,695
当期末残高	15,000	70,956	24,058	△5,783	104,231

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,288	12	72	7,373	272	1,713	120,287
当期変動額							
剰余金の配当							△2,026
当期純利益							1,111
自己株式の取得							△5,781
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,628	△10	604	3,221	△28	△35	3,158
当期変動額合計	2,628	△10	604	3,221	△28	△35	△3,537
当期末残高	9,917	1	676	10,595	243	1,678	116,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,772	5,050
減価償却費	4,948	4,879
負ののれん発生益	△968	△34
のれん償却額	1,474	1,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	157	△915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△155	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	△114
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△287	△136
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	77	24
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△4	△13
受取利息及び受取配当金	△1,281	△1,340
支払利息	230	144
店舗等除却損	198	240
固定資産売却損益 (△は益)	△454	△1,257
固定資産除却損	638	1,103
減損損失	411	1,325
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,406	△5,800
投資有価証券評価損益 (△は益)	△187	336
デリバティブ評価損益 (△は益)	△654	△550
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,750	221
関係会社株式評価損	619	-
関係会社整理損	836	86
売上債権の増減額 (△は増加)	950	620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26	580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,052	217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	884	△1,099
株式報酬費用	44	-
新株予約権戻入益	△63	△28
その他	△1,870	△490
小計	2,092	4,589
利息及び配当金の受取額	1,258	1,340
利息の支払額	△241	△139
法人税等の支払額	△3,455	△6,525
法人税等の還付額	866	1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	519	462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,727	△1,211
有価証券の取得による支出	△1,196	△2,352
有価証券の売却による収入	2,823	2,882
有形固定資産の取得による支出	△5,297	△3,800
有形固定資産の売却による収入	2,201	2,006
投資有価証券の取得による支出	△25	△6,169
投資有価証券の売却による収入	17,473	21,017
無形固定資産の取得による支出	△838	△998
敷金及び保証金の差入による支出	△1,052	△1,121
敷金及び保証金の回収による収入	1,046	1,255
投資不動産の取得による支出	△30	△1,393
貸付けによる支出	△3	△64
貸付金の回収による収入	27	99
長期前払費用の取得による支出	△325	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,308	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△148
子会社株式の取得による支出	△510	△755
子会社株式の売却による収入	-	353
資産除去債務の履行による支出	△272	△448
その他	△257	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,795	9,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,992	90
長期借入れによる収入	10,100	2,900
長期借入金の返済による支出	△3,538	△3,566
社債の償還による支出	△62	△42
リース債務の返済による支出	△350	△373
自己株式の取得による支出	△0	△5,818
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△2,026	△2,026
少数株主への配当金の支払額	△12	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,882	△9,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,770	819
現金及び現金同等物の期首残高	27,497	37,268
現金及び現金同等物の期末残高	37,268	38,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

㈱東京スタイル

㈱サンエー・インターナショナル

㈱ナノ・ユニバース

上記以外の連結子会社 33社

(連結の範囲の変更)

㈱東京スタイルは、当連結会計年度において、連結子会社である㈱トスカが㈱日本パノックを吸収合併（商号を㈱トスカパノックに変更）したため、㈱日本パノックを連結の範囲から除外しております。

㈱東京スタイルは、連結子会社である㈱東京スタイルソーイング米沢が㈱東京スタイルソーイング山之口を吸収合併（商号を㈱T S I ソーイングに変更）したため、㈱東京スタイルソーイング山之口を連結の範囲から除外しております。

㈱東京スタイルは、㈱東京スタイルソーイング宇都宮及び㈱東京スタイルソーイング盛岡の清算終了により、当該2社を連結の範囲から除外しております。

㈱東京スタイルは、保有する㈱エスケイ工機株式のすべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

㈱東京スタイルは、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱エスピーシーを、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱サンエー・インターナショナルは、SANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITEDの清算終了により、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時装（啓東）有限公司

三永事業協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の変更)

㈱東京スタイルは、当連結会計年度において、保有するラッキーユニオンインヴェストメントLTD. 株式のすべてを譲渡したことにより、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時装（啓東）有限公司

三永事業協同組合

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱東京スタイルの連結子会社である東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司、上海東之上時装商貿有限公司及び北京子苞米時装有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、㈱サンエー・インターナショナルの連結子会社であるSANEI INTERNATIONAL USA LLC、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L. 及びSANEI BRANDS LLCの決算日は6月30日、また、上海贊英時装有限公司、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD. 及びTSI ASIA LIMITED (旧C. S. F. LIMITED) の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の四半期財務諸表又は財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通

常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

⑥退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

国内連結子会社1社は、退職給付債務の計算にあたり、従来より簡便法によっておりましたが、当連結会計年度において従業員数が増加し、また、今後の増加も見込まれることから、計算方法を原則法に変更いたしました。

これにより、当連結会計年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額107百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

⑦役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引
- b ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は256百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ256百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資不動産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた8,571百万円は、「投資不動産」5,409百万円、「その他」3,161百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた166百万円は、「不動産賃貸費用」25百万円、「その他」141百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資不動産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△287百万円は、「投資不動産の取得による支出」△30百万円、「その他」△257百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(所有目的の変更)

有形固定資産として所有していた土地2,317百万円を所有目的の変更により、当連結会計年度に投資その他の資産の投資不動産へ振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社としてアパレル事業を展開する各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、基幹事業会社である㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルは取り扱うアパレルブランドについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、2社の基幹事業会社を基礎としたグループ別のセグメントから構成されており、「東京スタイルグループ」「サンエー・インターナショナルグループ」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 4
	東京スタイル グループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,568	102,819	185,388	123	185,512	—	185,512
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55	39	95	6,401	6,496	△6,496	—
計	82,624	102,859	185,484	6,525	192,009	△6,496	185,512
セグメント利益又は損失(△)	△2,132	705	△1,426	4,076	2,649	△3,927	△1,277
セグメント資産	129,745	47,775	177,521	152,130	329,651	△145,746	183,905
その他の項目							
減価償却費	1,497	3,449	4,947	1	4,948	—	4,948
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,044	3,357	6,401	0	6,402	—	6,402

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,927百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

3 セグメント資産の調整額△145,746百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額△131,627百万円が含まれております。

4 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 4
	東京スタイル グループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,890	98,705	181,596	376	181,972	—	181,972
セグメント間の 内部売上高又は振替高	112	51	163	6,393	6,556	△6,556	—
計	83,002	98,756	181,759	6,769	188,529	△6,556	181,972
セグメント利益又は損失(△)	107	△1,597	△1,489	2,390	900	△2,029	△1,128
セグメント資産	125,698	45,073	170,772	147,595	318,367	△139,875	178,492
その他の項目							
減価償却費	1,517	3,102	4,620	259	4,879	—	4,879
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,981	2,820	4,801	1,100	5,902	—	5,902

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,029百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

3 セグメント資産の調整額△139,875百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額131,341百万円が含まれております。

4 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループ全体の生産機能を統合するため、当連結会計年度において、㈱東京スタイルの連結子会社である㈱T S I ソーイングは、当社直接所有の連結子会社である㈱T S I ・プロダクション・ネットワークの子会社となりました。

これにより、当該事業に関するセグメント区分を、「東京スタイルグループ」セグメントから「その他」に変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,021円78銭	1,065円40銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△15円37銭	10円06銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△1,779	1,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△1,779	1,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,779	110,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 2,004個)	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 1,794個)

(重要な後発事象)

1. グループ再編(連結子会社における新設分割及び吸収分割)

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業をそれぞれ分割し、新設分割により設立する5つの事業会社に承継させることを決議するとともに、平成26年3月3日付で新設分割いたしました。また、当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業を同社の連結子会社である㈱FREE'S INTERNATIONALに吸収分割により承継させることを決議するとともに、平成26年3月1日付で吸収分割を行ないました。

さらに、上記会社分割のほか、平成25年12月13日開催の取締役会において、㈱東京スタイルと㈱サンエー・インターナショナルが所有する主要連結子会社の株式12,718百万円及び関係会社貸付金6,525百万円を現物配当により当社に移転させることを併せて決議するとともに、平成26年3月1日付で現物配当いたしました。

(1)取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業
事業の内容：衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業

② 企業結合日

新設分割：平成26年3月3日

吸収分割：平成26年3月1日

③ 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

a. 新設分割

分割会社	事業を承継させる新設会社	事業の内容
㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナル	㈱東京スタイル	ナショナルブランド事業
㈱東京スタイル	㈱TOKYOSTYLEインプレスライン	ウィ、アヤノ リュバン事業
㈱サンエー・インターナショナル	㈱サンエー・インターナショナル	ディレクター事業
㈱サンエー・インターナショナル	㈱サンエー・ビーディー	ストアSPA事業
㈱サンエー・インターナショナル	㈱T S I グルーヴアンドスポーツ	スポーツ事業

b. 吸収分割

分割会社	承継会社	事業の内容
㈱サンエー・インターナショナル	㈱FREE'S INTERNATIONAL	フリーズ事業

なお、上記会社分割に際し、平成26年3月3日付けで、既存の㈱東京スタイルは㈱東京スタイル資産管理に、既存の㈱サンエー・インターナショナルは㈱サンエー・インターナショナル資産管理にそれぞれ商号変更し、新設会社の株式を所有しています。

また、新設会社である㈱東京スタイル及び㈱TOKYOSTYLEインプレスラインは㈱東京スタイル資産管理の連結子会社に、同じく新設会社である㈱サンエー・インターナショナル、㈱サンエー・ビーディー及び㈱T S I グルーヴアンドスポーツは㈱サンエー・インターナショナル資産管理の連結子会社となりました。

④ その他取引の概要に関する事項

上記会社分割により、㈱東京スタイルと㈱サンエー・インターナショナルの枠組みを超えたさらなるグループ再編を実施することにより、事業会社間で健全な競争を図りつつ、企業グループ全体の経営効率の向上を目的としておりました。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取

引として処理しました。

2. グループ再編（当社と連結子会社の吸収合併）

当社は、平成26年5月開催予定の定時株主総会において、平成26年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、㈱東京スタイル資産管理、㈱サンエー・インターナショナル資産管理及び㈱ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする合併に係る議案を付議する予定であります。